

平成27年度 市立甲府病院中期経営計画 点検・評価

目 標 項 目		点 検 ・ 評 価
財務に係る 主要項目	経常収支比率	・全職員が危機意識を高め、黒字化へ向け取り組む強い意気込みを持ち、前倒しで取り組めることは早急に実行に移す姿勢が必要である。
	職員給与費比率	・経常収支比率は改善しているが、給与費の増加等により目標に至っていない。収支改善に向け、具体的な取組項目を定めるとともに、優先順位、担当セクション及び時期を明確にし、早急に取り組んでいくことが必要である。
	病床利用率	・他病院との差別化を図り、当院の特色である回復期病棟等を積極的に情報発信し、近隣関係機関にアピールする必要がある。 ・職員給与比率が60%を超え、同規模の赤字病院の中でも下位に位置する。危機的状況を職員一人一人が認識し、収益増加のみならず、人件費抑制の両面から取り組まれない。
関連指標	患者数	・入院、外来とも診療単価は改善がみられるが、微増にとどまることから原因を分析し、単価向上のための対策を講じる必要がある。
	患者1人1日あたり収益(単価)	・職員間の情報共有により、診療報酬改定等の動向を適切に把握するとともに、診療報酬請求の算定漏れ、査定対策を引き続き徹底されたい。
	費用比率(材料費・経費・減価償却費)	・材料費、経費については目標額以内に抑制されている。引き続き経費削減に取り組んで欲しい。 ・高額医療機器の更新が予定されているが、各年度の収支状況を踏まえ計画のローリングを行う等、適宜適切に対応されたい。

項 目	点 検 ・ 評 価
断らない医療の実現に向けた救急医療体制と診療体制の充実	本年度、中北地域における二次救急医療機関の一列目当番病院が減少し、また、甲府市医師会救急医療センターが深夜帯の診療を休止するなど、救急医療を取り巻く環境は厳しい状況にある。救急医療体制の維持には地域が一体となった取り組みが必要であるが、市民の命を守り、健康を支える地域に密着した市民病院として、積極的な取り組みを期待する。
在宅医療へシフトする医療制度における地域医療連携の推進	紹介患者数、逆紹介患者数は前年実績を上回り、紹介率、逆紹介率ともに53%台となるなど、これまでの取り組みが成果として現れている。 紹介患者を増加させ、病床利用率を上げていくことは収益増加につながることから、目標とする紹介率の達成に前倒しで取り組むなど、積極的に推進する必要がある。
地域で求められる予防医療とがん治療に関する医療の推進	山梨県及び中北医療圏の死亡原因の第一位は「がん」であり、高齢化の進展に伴い、がん患者は増加している。平成28年度に新たに設置した、呼吸器腫瘍センター、肝胆膵外科センター、大腸・肛門外科センターを積極的にPRし、がん診療連携拠点病院として患者の積極的な受け入れに努めて欲しい。
安定した経営基盤を支える人材育成と円滑な運営を実現する人事組織体制の構築	看護学生修学資金、資格取得支援制度等のPRに努め、看護師をはじめ医療スタッフを安定的に確保し、育成する必要がある。引き続き、計画的な採用と医療スタッフの支援体制の充実に取り組まれない。
診療報酬改正等の的確な情報収集と対応による収益確保、効率的経営に向けた経費と院内在庫の削減	経営改善推進チームによる指導管理料等の算定対策を継続して実施するとともに、医事機能を強化し、返戻・査定を減少に引き続き取り組む必要がある。 医療機器更新に関しては、整備計画を元に更新を進めているが、総評でも触れたように、収支状況を勘案するなかで、後年度に過度の負担とならないよう、弾力的な対応が必要である。
災害時において確実に医療提供ができる体制の充実	災害トリアージ訓練を継続実施するとともに、災害時での適切な業務執行を行うことを目的とした、災害時における事業継続計画(BCP)を本年度策定した。地域災害拠点病院として、災害時に必要とされる医療提供体制の確保に引き続き取り組むよう期待する。
甲府市が進める地域医療、保健事業への貢献	甲府市立の病院として、引き続き、市の実施する各種保健事業や、へき地医療へ積極的に協力することが必要である。